

コンテンツ強化専門調査会（第4回）における意見まとめ

1. 海外展開

（コンテンツを核として海外から利益が上がる仕組みを構築する）

- コンテンツの海外展開ファンドの創設及びファンド投資の減税措置が早急に必要。
- 外国映画ロケ撮影者に対する減税支援など国際共同制作協定を締結するためには、外国と同等の制作支援が必要。

2. 人材育成

（海外からも優秀な人材が集まる魅力的な「本場」を形成する）

- 一般的にコンテンツ産業は軽視されて、優秀な人材が集まりにくい。コンテンツ産業のステイタスを上げるため、東大等にコンテンツ学科ができれば象徴的になるかもしれない。

3. デジタル化・ネットワーク化

（世界をリードするコンテンツのデジタル化・ネットワーク化の促進）

- 6兆円産業である出版分野の電子配信に対し、縦書きである日本語の特性を利用した標準ができれば、それをアジア標準としていくことができる可能性がある。
- IPTVは既に標準規格を策定済み。普及に対して国の支援があれば世界標準を獲得できる可能性がある。

4. その他

- 「知財特区」を作って、電波の利用や空間利用（撮影許可）などに関する特例が認められる地域を作るというのも一案。